

民進にいがた

新潟から現在と未来への責任 「共生社会」「格差是正」目指して

代表あいさつ

県議会2月定例会は、去る3月23日に平成29年度予算1兆2548億円（対前年比マイナス41%）等を可決し、新年度をスタートしました。米山知事となって初めての新年度予算については、命と暮らしを守り、現在と未来への責任を果たすとした知事の公約がしっかりと反映され、

人口減対策など引き続きの課題にも積極的に取り組む姿勢で、県民の期待に応え得る内容。各分野に細かく目配りがされており、わが党要望にも十分な対応です。「人への投資」も重視し、また公共事業にも配慮されており、高く評価したいと思います。



私たちは、一人ひとりの価値観を大切にし、様々な考え、生き方を認め合う多様性を大事にすることが、これからの「豊かさ」と考えます。現政権が推し進める強者の政治、世界で台頭し始めている排他的、独善的な政治、分断の政治の方向性とは明確に決別し、行き過ぎた格差是正、お互いが支えあっていく「共生社会」を実現する政治を目指し県政に臨んでまいります。従前からの課題であった

日本海横断航路の船舶購入問題にも速やかな対応が進み、鳥インフルエンザや糸魚川大規模火災も懸命な対処がなされました。また原発課題の検証等も進められています。一方、柏崎刈羽原発では事業者による免震重要棟の未報告など看過できない問題も生じており、県政課題は常に予断を許しません。知事に対しては建設的、与党的立場で臨み、また県民の目線で県政をつぶさにチェックを行い、提案・発信して議会・議員の役割をしっかりと果たしていきます。私たちの活動が新潟県の明るい未来を切り開くという大いなる意気込みで引き続き力を尽くしてまいります。

民進にいがた代表

大淵 健

教育、いじめ問題 人的拡充・確保を

（2月定例会・代表質問）

大淵 健

新潟市西区



大淵県議は、県内の学校で胸を痛めつけられるいじめ問題が度々発生していることに触れ、知事、教育長にいじめや児童生徒の悩み等への対策強化を求めた。米山知事は県民と一体となつて取り組む姿勢を強調し、いじめ防止に対する強いメッセージ、決意を答弁。

教育長からは教職員の研修の充実とともに、小学・特別支援学校では要請に基づくカウンセラー派遣回数を1600回から1800回に増加、中学・中等教育では全てをカバーするスクールカウンセラー72人の配置、高校では外部人材により新たにスクールライフサポーターを8地域15人配置など、体制の強化に向けた具体的な答弁を得た。予算編成に向けて会派が行ってきた予算要望の成果も得ることができた。

組織管理に関する 知事の責任は

（6月定例会・代表質問）

上杉 知之

新潟市中央区



上杉県議は、福祉関係法定計画の未策定問題について、「課題を詰め切れなかったからといって、そのまま放置しておくということは通常あり得ない。知事にはトップとして、詰め切れなかったのであれば、次にどうするか指示する責任があったのではないか。」と指摘。

泉田知事は「次が上がってこない」と指示につながらない。どの段階でどう処理されているのか、組織でわからなかった。トップの責任としては、チェック体制の構築ができなかった。組織管理の面、手落ちがあった。」と答弁した。その後、日本海横断航路事業の船舶調達問題においても、調査報告等で県のガバナンス（内部統治）の欠如について指摘され、組織管理の問題が改めて浮き彫りとなった。

県立吉田病院の改築と 今後の燕労災病院は

（2月定例会・連合委員会）

高倉 栄

燕市・西蒲原郡



高倉県議は「吉田病院の本館棟が耐震化工事未了であるという現状でもあり、県内大規模建築物の耐震診断結果において、震度6強〜7に達する程度の地震で倒壊する危険性が高い」と指摘されたことを受け、一日も早く、一刻も早く県立吉田病院を改築しなければならぬ。」と訴えた。

米山知事は「地震に対する安全な環境が保たれていないことは問題。対策を進める。医療提供体制等の検討会議の報告を踏まえ、改築について検討し、新年度、吉田病院整備基本計画策定のための事業費を計上する。」と答弁。また、燕労災病院については、平成30年、県へ移譲を行い、職員の勤務条件や処遇の調整を進め、経営支援交付金等の必要な支援を行うことも固く約束された。

広域観光連携にビッグデータの活用を

(2月定例会・連合委員会)

秋山 三枝子
上越市



秋山県議は、北陸新幹線開業により北陸各県や長野県へのアクセスがより便利になった現在、広域観光連携をより積極的に進めるために、新たな周遊ルート構築など、可能性を拓くためのビッグデータ活用について質した。米山知事は「ビッグデータを活用した観光客の動態などの調査・分析は、今後の本県観光の施策展開に有用。」と答えた。

県では、現在、携帯電話会社から、国内ユーザー7000万台、訪日外国人ユーザー400万台の携帯電話位置情報から得られたビッグデータを活用し、県内交流人口の動向分析に取り組んでいる。「今後、調査結果を市町村に情報提供するとともに、県内外の周遊動向などを広域観光連携推進に活かしていく。」との答弁を得た。

Uターン促進奨学金返還支援事業の対象者拡大を

(12月定例会・一般質問)

小島 晋
新潟市秋葉区



小島県議は、Uターン促進奨学金返還支援事業に対し、「対象要件は、4年制大学卒業後、通算3年以上の就業期間を有しなければならず、卒業後の離職率の高い1〜3年目の期間とずれがあり、実質的な奨学金給付としての効果も期待できることから、大学卒業後1年目から対象とすべき。」と提起した。

米山知事は「提案のような支援対象範囲の拡大は、Uターン促進に一定の効果が見込め、基本的に見直しを検討していきたい。現行制度の効果検証も踏まえ、来年度、若者の県内就職の促進に資する支援制度のあり方や持続可能な支援制度とするための検討を進めたい。」と答弁した。

横断航路問題を追及 県は創造的再出発を

(2月定例会・一般質問)

佐藤 伸広
長岡市・三島郡



佐藤県議は、今年度すべての定例会において一般質問、連合委員会質疑に臨み、日本海横断航路問題を追及し続けた。泉田前知事が民間企業間の取引であるとして認めてこなかった県の責任を米山知事が認めるに至ったのも、県の内部統制(ガバナンス)に重大な欠陥が生じていたことも、この問題の追及によって詳らになった側面がある。

議会において真実を求めることは当然のことであるが、議会には、県に対しさらなる体質改善を求めていく責務がある。その意思を訊ねた2月定例会で米山知事は「大きな方向性を示し、適正な執行が行われるよう現場をマネジメントし続けることに全力を尽くす。」と答え、県政改革に一層取り組んでいく意思を表明している。

更なる障害者雇用の場の創出を

(9月定例会・一般質問)

藤田 博史
三条市



藤田県議は、障害を持つ方々がさらに活躍の場を広げ、また安心して地域に住み暮らすことができるためには働く場が重要であり、現状は雇用場が不足していると指摘。「市町村や民間企業でも授産施設等への業務発注が進む波及効果を生み出すためには、県が率先して業務委託を進めるべきであり、更なる業務アウトソーシングを行うべき。」と訴えた。

泉田知事は「現在、県庁職員会館の清掃作業と県庁外来駐車場の受付業務を授産施設でつくる団体に委託しているが、今後、市町村や民間企業への波及効果を高めるために、県が率先して発注することが重要であると考えており、更なる発注に取り組んでいく。」と答弁。更なる障害者雇用の場の創出が期待される。

意見書

今年度も定例会ごとに、保育士・介護職員の人材確保、同一労働同一賃金の法制化、年金積立金運用における基本ポートフォリオの見直しなど、時局を捉えた意見書案を協議してきた。県民の声を国に届けるため、引き続き取り組んでいく。

行政視察

県政課題の参考とするため、今年度も県外行政視察を実施した。昨年7月には、新潟県U・Iターンコンシエルジュ東京事務局を訪問。取組の成果、今後の課題等について調査、意見交換を行った。また、静岡県では、静岡県地震防災センター、富士山静岡空港、浜松市などを訪問。防災、空港の利用促進、産業観光などの取組について調査を行った。



静岡県地震防災センターにて、避難所運営ゲーム(HUG)を体験。

富士山静岡空港にて、空港長より説明を伺う。



民進にいがた 県議団
〒950-8570新潟市中央区新光町4-1
TEL025-280-5510
FAX025-280-5492
<http://dpj-niigata.net/>

大淵健
新潟市西区
総務文教委員会
総合交通・防災対策特別委員会
〒950-2022
新潟市西区小針2-41-11 大淵健事務所
TEL 025-234-5102
FAX 025-234-5104
<http://www.ofuchi.com>

上杉知之
新潟市中央区
建設公安委員会
人口減少問題対策特別委員会
〒950-0908
新潟市中央区幸西3-530 上杉ともゆき事務所
TEL 025-244-5847
FAX 025-244-5847
<http://t-uesugi.wix.com/genki>

高倉栄
燕市・西蒲原郡
環境厚生委員会
人口減少問題対策特別委員会
〒959-0214
燕市吉田法花堂1883-1 たがらさかえ事務所
TEL 0256-94-7020
FAX 0256-94-7021
<http://www.takakura-sakae.jp>

秋山三枝子
上越市
総務文教委員会
新農業戦略対策特別委員会
〒943-0832
上越市本町3-33ダイヤハウス2F
秋山みえこ事務所
TEL 025-530-7172
FAX 025-530-7854
akiyama.mieko@outlook.jp

小島晋
新潟市秋葉区
産業経済委員会
人口減少対策特別委員会
〒956-0032
新潟市秋葉区南町9-1 小島すすむ事務所
TEL 0250-25-3400
FAX 0250-25-3400
<http://kojima-susumu.jp/>

佐藤伸広
長岡市・三島郡
建設公安委員会
新農業戦略対策特別委員会
〒940-1151
長岡市三和3-5-11さとう伸広事務所
TEL 0258-86-8030
FAX 0258-86-8005
s-nobuhiro@ah.wakwak.com

藤田博史
三条市
産業経済委員会
総合交通・防災対策特別委員会
〒955-0064
三条市横町2-1-15 藤田ひろふみ事務所
TEL0256-55-7222
FAX0256-55-6138
<http://fujitahirofumi.com>